

結 論

結論にあたって

結論では本研究を総括し、以下の3点について論述を行いたい。第1に、本研究が直接に念頭に置くところのアフリカ政治研究という領域における本研究の意義である(第2節)。これは、アフリカ政治の実証的な再構成という課題に照らして、コートジボワールという個別国を対象とする研究にかなる知見を追加することができたかの確認である。第2に、コートジボワールにおける「近代」とは何だったかという、序論で掲げた根本的な問いに対する回答である。ここでは本研究全体での考察をふまえながら、コートジボワールが生きてきた時代の特徴を俯瞰的に総括し、かつ、立ち現れつつある新しい時代の特徴について展望を示すことにしたい(第3節)。第3に、本研究の存在理由についてである。本研究は、対象地域を捨象して考えれば、地域研究と性格づけられるものである。また、さらに広い視点からとらえれば、社会科学の研究である。地域研究ないし社会科学という学問領域に照らして、本研究での試みをどのように意義づけできるのか。この問い立てに対する考察を記すことで、本研究のむすびとしたい。

なお総括に入る前に、第1節で、2010~11年の選挙後紛争を経て成立したワタラ政権のもとでの情勢について簡単なまとめを行っておくことにしたい。本研究で焦点を当ててきたアフリカ人農民組合(SAA)、コートジボワール民主党(PDCI)、人民戦線(FPI)と同じく、ワタラが率いる政党である共和連合(RDR)も、「ココア共和国」的状况において、「統合的革命」のとりくみにあたる統治的結社である。ただ、新政権は発足から4年ほどが経過したところで、本研究の枠組みに照らした検討を行うには現時点では時期尚早である。そのためここでは、いずれ一定の時間を経たのちになされるべき考察

を視野に入れながら、現時点での簡潔な整理と今後の展望を記すこととする。

第1節 ワタラ政権の現状と展望

2011年5月に正式に成立したワタラ政権は2011年12月の国民議会選挙で勝利を収め、政権基盤をさらに強化した。大統領選挙・国民議会選挙でのワタラ側の勝利を可能にした PDCI との与党連合は、いくつかのきしみを内部に抱えながらもおおむね堅固に維持されている。新内戦でワタラ側について多大な軍事的貢献を行った旧反乱軍の指導者であるソロ元首相は、2012年4月に国民議会議長に就任し、憲法上の国家のナンバーツーの座を確保した。ワタラとソロの関係もきわめて良好な状態にある。コートジボワールは今後しばらくワタラが比較的安定的に政権を担う可能性が高い状況にある。このことは、2002年から続いてきたコートジボワール内戦ならびに大統領選挙後の新内戦がさしあたり収束したことを意味するだろう。コートジボワール政治はひとつの節目を迎えたといえる。

片や、2010年の大統領選挙でワタラと伯仲した争いを繰り広げたバボ前大統領は、ワタラ側に拘束されたのち、現在は国際刑事裁判所（ICC）の被告としてハーグに収監されており、事実上の失脚状態にある。バボの政党である FPI は、バボの ICC 送致を認めたワタラ政権を批判して国民議会選挙をボイコットするなど、ワタラ政権と対立を続けている。また、新内戦終結時に逃亡したバボ派の武装勢力が近隣諸国に拠点を構えており、これまでに何度かコートジボワール国内で散発的な軍事行動を行った。ワタラ政権にとって FPI との対話再開は、コートジボワール政治の真の安定化をめざすうえで必要な手続きであるが、FPI 側はこれに応じる姿勢を今のところみせていない。

このように現在までワタラ側の勢力が国家の制度をほぼ独占する状態にあるわけだが、紛争後の平和構築や和解の課題が政治的に偏向したかたちで進

められかねない懸念がある。実際ワタラ政権に対しては、バボ派の幹部に対する刑事訴追を進める一方で、自派に対して指摘されている人権侵害に関する真相究明や訴追が遅れていることから、「勝者の裁き」だとする批判が内外から向けられている。民主化後のコートジボワール政治が主要政党の「3者鼎立」状態に支配され、3者のうちのひとつを排除する方向性で政争が展開しやすかったということは本研究で述べてきた。1990年代以降、つねに排除の対象となってきたワタラがついに政権の座についた現在、今度はバボ側が事実上排除された状態に置かれているわけである。内戦と新内戦を経てもなおコートジボワールの政治制度は、3大政党の党勢が適切に反映されたものとはなっていないのである⁽¹⁾。

このため、今後ワタラ政権のもとで進められる政策が、コートジボワールの不安定化を生み出してきた歴史的な問題状況を国民の広い合意のもとで解決していけることになるのかはやや不透明である。ワタラ自身はイボワール人性にかかわる問題の解決にとりくむ姿勢を明確に示している。2013年8月には、農村部での排外主義の背景をなしてきた土地問題の解決に向けた土地法改正案と、永住移民の法的地位にかかわる無国籍者の権利保護に関する法律案を国民議会で通過させた。これらのとりくみは国民和解フォーラムや内戦期の和平合意に謳われていた改革の方向性に沿ったものであり、3大勢力のなかでもっとも前向きな立場をとるワタラが政権の座についたことでようやく進展に向けて動き始めたことは間違いない。しかし、野党が事実上不在の状況で進められる改革が十分な政治的コンセンサスをふまえていないこともまたたしかである。イボワール人性にかかわる問題は、コートジボワールの国家形成史のなかで社会に根づいた差別意識や地域表象などの問題と不可分であるだけに、制度や政策などの「上から」の変革だけで解決するには限界があるだろう。

したがってワタラ政権については、政治制度面での権力の独占状態を盾にイボワール人性にかかわる諸課題へのとりくみが進められることにはなるものの、その積極的な推進策が将来的になんらかの政治的軋轢を招来する可能

性が指摘できる。実際、FPIはワタラ政権成立後に主導権をとった党指導部のもとで、排外主義的なスタンスをより鮮明にしており、次期2015年の大統領選挙に向けて、ワタラ政権の政策方針に真っ向から反対する論陣を張る可能性がある。その選挙が国論を二分し、伯仲したものとなることはひとつのありうるシナリオとして想定できる。

次期選挙に向けて与党連合の解体が起こる可能性も考慮しておくべきと考えられる。冒頭でふれたワタラとPDCIのあいだの「きしみ」の顕在化である。2012年11月に政府が提出した男女同権を推進する内容の家族法改正案が、PDCIの保守派議員の反対により本会議への付託が却下されるという出来事が起こった。ワタラ大統領は、PDCIから首相と法相を出している政府の提案がPDCI議員によって却下されたのはPDCIの党内調整に問題があるとの認識のもとに、内閣を解散している⁽²⁾。また、前述の2013年8月の土地法などの審議の際にも、PDCIの内部に強い反対論があることが囁かれた⁽³⁾。PDCIは高齢化したベディエ党首を引き継ぐ次世代のリーダーが育っていない状況にある。片やワタラのRDRは、ワタラ自身が次期大統領選に出馬することは確定的であり、ソロ国民議会議長がその次の世代の中心になることもほぼ既定路線である。このような状況のため、PDCIが与党連合にとどまっても、ワタラーソロ路線を下支えする役割しか担えない公算が高い。このような展望のなかでPDCI内にFPIとの連携を模索する動きが出ることも、もうひとつのシナリオとして想定しておくべきだろう。その場合には、イボワール人性の問題に関するワタラの路線への反対が共通項となるかもしれない。

現時点での政情からはこのような将来展望を立てることができるわけだが、イボワール人性をめぐる態度が今後の政界の対立構図の大きな鍵となりうることは認識しておくべきであろう。コートジボワールの国家形成史に根ざしたこの問題は、引き続き政治の最大の焦点に位置することは間違いない。この意味でコートジボワールは今後も、「ココア共和国」的な状況を生きる国家であり、そのもとでの国民のあり方をめぐって政治的結社が角逐する統合

的革命がまた改めて展開されるのかもしれない。歴史的連続性を強く意識に置きながら、今後のコートジボワール政治史の展開を注視していく必要がある。

第2節 アフリカ政治研究としての本研究の意義

ではつぎに、冒頭で示した構成にしたがって、本研究の総括を行う。

本研究では、「ココア共和国」的状況を構成する4つの長期的要因がコートジボワールにおける政治史のダイナミズムを供給してきたとの基本認識に則り、政治的結社、とりわけ国家運営の担い手の地位についての統制的結社を焦点に据えて、政治史の再構成にとりくんできた。そこではとくに、1990年代以降の政治的不安定化が生じてきたプロセスならびにその歴史的意味を、植民地化以来の歴史のなかで考察することを課題としてきた。すなわちこれは、今日のコートジボワールにおいて現にみられる政治情勢を、植民地期から今日までの政治史通史の展望のなかで解明することをねらいとするものであった。このねらいは、カレントな情勢を十分に考慮に入れながらコートジボワールに関するひとつの史観を確立することと言い換えうるものである。

以上の問題意識に照らしての本研究の成果は、大きく3つの問題系に要約される。第1に「プランター主導」観批判、第2に政治史における局面転換としての1990年代、第3に1990年代以降の差別的・排他的実践のもつ歴史的意味である。順に述べることで、アフリカ政治研究として本研究が果たした意義を総括したい。

1. 「プランター主導」観批判

コーヒー・ココア生産農民が組織化を遂げ、独立を達成し、独立後も自らの利益を忠実に追求するなかで国家形成を遂げたという歴史認識は、コート

ジボワールにおいて展開された現実の歴史過程を単純化しているばかりでなく、歴史事象に関する不適切な評価にも依拠したものである。本研究で明らかにしたとおり、コートジボワールにおける独立運動と社会経済的背景のあいだには単純化できない複雑な関係が存在した。また、植民地期末期におけるPDCIの一党化も、政治統合と社会統合のあいだの乖離を抱えた「早過ぎる一党化」と評価できるものであった。独立後の政治的安定にしても、堅牢な一党制が即座にでき上がったわけではなく、さまざまな歴史的条件のもとでウフェの思想面、実践面での継続的な介入によって維持されてきたものであった。

植民地期のアフリカ人の経済権益の編成と政治運動との関係については、「プランター階級」を重視する従来の見解ではなく、高学歴の植民地官僚を経験したエリートや流通業に基盤を置きつつ農業などにも経営の多角化をしていたジュラの影響力をより重視するかたちで描き直される必要がある。その際とくに注目すべきなのは、植民地期から独立初期にかけての政治運動においては、PDCI以外の政治運動が「地元民」性と何らかの関係をもって展開される場合が多かったことと、他方PDCIは、ウフェの「北シフト」、移民労働者の積極的な導入、ジュラとの結び付きなど、「移住民」としての性格を有する階層と結びつく傾向をもったことである。このように植民地期には人口の多元状況と南北の地域差は政治的な断裂としても顕現していたのであり、その背景をなした「地元民／移住民」関係を析出させたものとして、ショヴォーとドゾンが強調するプランテーション経済がとりわけ重要な意義をもつことが確認される。

このような人口の多元状況と地域差ならびにそれと結びついた政治的断裂の存在を念頭に置くとき、植民地期末期における一党制の成立に関しても、政党間関係が展開される場である政治領域におけるウフェの優位を梃子にした、乖離を抱えたままでの統合であったとの認識が導かれる。これをふまえることによって、ウフェによる「一体性」の訴えについても、多元性を称揚するリベラルな姿勢という面からの評価だけでは不十分であり、むしろその

根底にナショナリストとしての利害関心が濃厚に流れていたことが改めて浮かび上がってくる。外国人に対する寛容を訴える言説は、あくまでコートジボワール人こそコートジボワール共和国における優越的な主体であるということをも土台に置いたものなのであった。

2. 政治史の局面転換としての1990年代

1990年代は2次にわたって政治史上の重要な局面転換が起こった。第1の局面転換は、ウフェ後継の座をめぐる PDCI 内での対立の激化と、民主化という環境のもとでこの対立が政党間対立として展開されるようになったことである。ベディエとワタラという2人の有力者がそれぞれ PDCI, RDR という政党を率いて対峙する状況がここで生まれた。続く第2の局面転換となったのは1999年12月の軍事クーデタである。ウフェの支配を支えてきた条件のひとつであった軍事的秩序の崩壊過程で誘発されたこの軍事クーデタは、ゲイ軍事政権首班による選挙介入の帰結として、第3の勢力としてバボが率いる FPI を台頭させることとなった。これにより、結果的に一時的な存在でしかなかったゲイを含めれば4極、2002年9月のゲイ暗殺後は3極というかたちをとる、多極的な対立構図が出現することとなった。

この対立構図は2002年9月に勃発した内戦下での和平プロセスを支配することとなった。この意味においてこの内戦は、コートジボワールが独立以来経験した最も深刻な政治危機ではあったものの、政治史上の新しい局面がそこでもたらされたとはいえない。むしろ、内戦下の政治はそれまでの対立構図の延長上に展開されたのであり、内戦の解決も単に内戦そのものの終結ということより、1990年代以降の局面転換の結果として生じた対立構図をどう政治的に收拾していくかという歴史的役割を負わせられることになった。かくして和平プロセスの進展は極度に停滞したものとなったが、それは和平プロセスそのものの問題というより、1990年代以降の局面転換によって出現した多極的な対立構図から必然的に生じた事態として理解されるものである。

多極的な対立構図は、それぞれ勢力が伯仲したベディエ、ワタラ、バボという3人の有力者が並び立つ政治エリートの固有の賦存状況が、民主化後の複数政党制という環境のもとで結社間闘争として構造化されたものである。この意味でこの対立構図は、すぐれて歴史的な条件のもとで成立しているものであり、その「解決」——さしあたり、政治の安定や非暴力化などとしてイメージできる——は、3者間の権力闘争とそれぞれが率いる政党の支持＝動員の成否に依存している。現在成立しているワタラ政権は、ベディエとの連合体制を構築することによって、3者鼎立にともなう不安定性を克服することに成功しているが、本章第1節で指摘したとおり、この連合体制が今後も永続的に維持されるものかどうかは定かではない。すなわち3つの勢力の潜在的対立は、今後も中期的に存在し続けうるものであり、今後の政情の動向はこの状況の趨勢に大きく依存したものになるといえるだろう。

3. 1990年代以降の差別的・排除的实践のもつ歴史的意味

外国人や北部出身者、さらには在住フランス人などを標的とする差別的・排除的实践は、いまみたような多極的な対立構図を背景にした政党間対立の激化と政治の暴力化傾向と深く結びついて発生してきたものである。しかし、このような時代的文脈のみではその歴史的意味を正確に理解することはできない。むしろ1990年代の差別的・排除的实践は、移民労働者が提供する労働力の大量投入をとおして拡大的に維持されてきたコートジボワール経済モデルが実質的に破綻したことにともない、「誰がコートジボワールの正当な支配者であるか」にかかわる集团的主体の定義が政治的に改変されうる状況が生じたことを重要な背景としている。

このような社会経済的状况と差別的・排除的实践の関係について、本研究では、統治的結社が自らの代表性を根拠づけるために代表の母体となる集団を定義するイデオロギーを構築しなければならないという構造から説明を加えた。この「統治的結社のイデオロギー」という枠組みを据えることによっ

て、独立後のウフェ時代のみならず、さらに遡及して植民地後期までを射程に収めた歴史的展望において、1990年代の出来事を理解することが可能になった。

「一体であるべく宣告されている」状況が経済発展によって下支えされたウフェ期と、景気の後退と低迷、土地や雇用などの経済資源の希少化という状況のもとで、排除的な性格ももちながら住民や国民間の序列化がなされる状況はある意味で表裏一体である。その意味で、1990年代以降の差別的排除的实践の噴出は、かつては「安定と発展」として顕現した「ココア共和国」の「反転」といえるかもしれない。労働力の追加的投入（移民流入）によるココアの増産と国家財政支出を介した再分配という連関はもはや機能していない。ココアは増産を続けているが、栽培面積の徹底した拡大の帰結として土地生産性は低下し、ココア部門の収益性も低下している。同時に人口圧力も上昇する傾向にあり、土地をめぐる争いが今後激化しかねない懸念がある。ココアは引き続きコートジボワールにとっての重要な国富の源であるが、そこに内包される社会的な軋轢はかつてより深刻なものとなっている。このようにココア生産が発展を下支えする状況は大きく損なわれてきたが、それでもなおコートジボワールは引き続き「ココア共和国」であり続けている。1990年代の差別的排除的实践は、まさしくこの「ココア共和国」の「反転」を背景として顕現しているものといえるだろう。

第3節 コートジボワールにおける「近代」とは何か

1. 「近代性」とグローバル性

以上のアフリカ政治研究としての本研究の意義をふまえ、つぎにコートジボワールにおける「近代」とは何かという、序論で掲げた理論的な問いに対して考察を付すことにしたい。

自らを普遍的に適用可能な存在だとみなすヨーロッパの自意識は、「近代性」(modernity)の根幹をなす構成要素といえる。この考え方は、序論で指摘した「近代化のパースペクティブ」に典型的にみられるように、モデルを提供する側とモデルを提供されるのみの側とに世界を分断する二分法を生み出した。啓蒙時代に確立されたこのヨーロッパ側の自意識と表裏一体をなして、「絶対的な他者」としてのアフリカという観念が生み出されることになった。かくしてアフリカを不可知の存在とみなす語りはヨーロッパの知性に根強く残り、今日なおアフリカに関する語りを根本で規定している。この種のアフリカに関する語りは、自らがヨーロッパ中心主義的な世界観を確立したがゆえにアフリカを不可知の存在におとしめておきながら、その不可知さを嘆き、さらには倫理的に断罪するという倒錯したものである(Mbembe 2000)。

しかし、いかにヨーロッパの自己認識がアフリカを他者として表象したとはいえ、実際にアフリカがヨーロッパとは「別の世界」であったわけではない。そのことを確認するには、アパデュライが妥当にも記すところの、「世界は何世紀にもわたって大規模な相互作用の堆積であり続けてきた」(Appadurai 1996, 27)という一節を挙げれば十分であろう。また、アフリカに関する史実から「相互作用の堆積」の例を挙げてみるならば、アフリカから大量に「輸出」された奴隷労働力が新大陸における資本主義的蓄積を促進し、その土台のうえに近代的な知性が開化した啓蒙の時代のヨーロッパの社会経済的な発展が実現されたことは、その好例となろう。

このような世界的な相互作用のスケールの大規模化という観点からとらえるならば、近代という時代が単にヨーロッパに関する記述のみでは完結しないことが明らかである。むしろこの観点に立つ時、近代とは、世界的な相互作用の強度が増すことによってますます緊密な相互連関を遂げた社会経済的な実態のうえに、ヨーロッパが閉鎖的な自意識に則って「近代性」という観念を抱き、それに基づいて社会経済的現実に対する政治的介入——帝国主義と植民地主義——を展開した時代として定義することができるものである。

このような見取り図を描くことによって、「近代性」観念に基づく政治的介入が世界的な相互作用の一部にしかすぎないことが確認できるが、これは「近代化のパースペクティブ」に対して根本的な批判を加えるうえできわめて重要な点である。世界的な相互作用は、究極的には有史以来の長期的な時間軸で考えるものである（ステイーガー 2005, 第2章）。これに対して「近代性」観念に基づく政治的介入は、時間的な起点をどこに置くかはさておき、ある一定の時期に始まった歴史的な事象であることは間違いない。

また、ことアフリカに関して考えてみると、「近代性」観念に基づく政治的介入が開始された時点以降に展開された世界的な相互作用は、この種の介入によって排他的に規定されていたわけではなかった。たとえば植民地化をとってみても、そこでみられた武力制圧、人種主義的支配、経済的収奪は必ずしも「近代性」に由来する発明品であったわけではない。つまり、植民地化以降のアフリカとヨーロッパ列強諸国との関係は、「近代性」観念に基づく政治的介入として考える側面と、長期的な時間軸における世界的な相互作用の延長上で考える側面とがないまぜになったものであった。したがって、植民地化以降のアフリカとヨーロッパの関係を前者の側面からのみ規定することは、ヨーロッパの優位性を誇示しようとする規範的な言説にはかならない。

むしろ、「ないまぜ」状態にある相互作用の総体から「近代性」によって触発されたものを腑分けすることが、実際にはとても難しい作業であることはいうまでもない。従来からみられた相互作用に「近代性」観念の登場とともに新しい意味や側面が付加されたことも当然にありうる。ただ、さしあたりここではその点について拘泥はしない。なぜなら、ここで長期的な時間軸で考える世界的な相互作用と「近代性」観念に基づく政治的介入を論理的に弁別したねらいは、特定の相互関係ないし交渉を個別にとり上げて、それが前者と後者のいずれに属するものかを類別するような分析的作業にはないからである。むしろここでのねらいは、アフリカもしくは本研究で対象としたコートジボワールという具体的な場において展開された「近代」という時

代が、いかなるダイナミズムのもとにあったかを把握するための見取り図の確立にある。

そこで、この弁別を「グローバル性」(globality)と「近代性」という言葉で言い換えたい。ここでは世界的な相互作用の総体を「グローバル性」という用語で、「近代性」観念に基づく政治的介入を「近代性」という用語でそれぞれ代表させている。この見取り図——明白なように排他的な二分法ではない——に依拠するとき、本研究における近代の概念は、「グローバル性」と「近代性」が相克する時代もしくは場という意味内容を担うこととなる。

この見取り図はアパデュライから着想を得たものである。『近代の総体 (Modernity at Large)』(Appadurai 1996) という自著の書名に込めたねらいについて、アパデュライは次のように記している。「複雑な相互作用システムにおける単位であるところの国民国家が、グローバル性と近代性の関係を取りなす長期の調停者になるとはとてもありそうにないことだ。だから私は本書の標題に、近代が徘徊している (modernity is at large) という意味を忍ばせたのである」(Appadurai 1996, 19)。ここでアパデュライは、国民国家が置かれた位置を「グローバル性」と「近代性」との関係において捕捉しようとしているが、この一節が目ざれるのはアパデュライの見地から次のような認識が発展的に導かれるからである。

まず、この一節には、「グローバル性」と「近代性」というひと組の概念によって今日の世界の大状況をさしあたり簡潔に言明しようという想定が内包されている。そして、この想定に依拠するとき、この一節で具体的に言及された国民国家のみならず、今日の世界におけるあらゆる行為主体や現象が「グローバル性」と「近代性」それぞれとの関係において現に存在しているという認識を得ることができる。また、このことは研究者の立場からみた場合には、研究対象とする諸主体や諸現象をこの2つの概念との関係において定位し、叙述できるという可能性が開けてくることを意味している。2つ前の段落で示した本研究における見取り図、ならびにこの見取り図に照らしての近代概念は、アパデュライの一節から導かれる、以上の認識と可能性に則

って提起されるものである。

2. 「領土」を生きた時代としての「近代」

この見取り図に則って、コートジボワールにおける近代を大局的に描くと次のようになる。「近代性」観念に則った政治的介入のうち、コートジボワールの近代を規定する最も重要なものと考えられるのは、植民地が事実上の領域国家として成立したことである。これにより、国境で明示的に仕切られた空間である領土 (territory) が成立した。領土の画定は当該国家の統治下に入る住民を定義することと表裏一体である。民族的多元状況というコートジボワールの特質は領土の画定と同時に論理的に成立し、これと同時にまた、国境を越えて来訪する「外国人」が誕生することとなった。コートジボワールが背負った特有の人口状況は領域国家としての成立がもたらした直接の論理的帰結なのである。また、領土の画定は資本主義的生産の基本要素である土地という資源の分布状況も規定した。領土は、政治と経済が展開されていくことになる場を物理的に確定した根本的な与件であった。

「ココア共和国」的状況はこの領土へのグローバル性の作用によって生み出された。コートジボワール経済の根幹をなすココアに代表される換金作物の生産は、世界的な規模での消費需要の高まりと生産地の編成というグローバルな力学のもとに展開されたものであった。かくして稼働を開始したプランテーション経済は、熱帯森林地帯と半乾燥サヴァンナ地帯という植生上の区分を、経済的役割における分節に転化させ、これと同時に、経済的機会を求めて移住するか、移住民を受け入れる側に立つかという社会的行動の異なるパターンが生み出された。そして、国家運営を担う統治的結社は、この労働力の流れを富の産出に効果的に振り向けつつ、そこにはらまれる潜在的な緊張を統制するという「統合的革命」の課題に直面することになったのである。

この大局的な素描に基づいて、コートジボワールの近代における主要な時

期区分、ならびにそれらを分かち轉換点の歴史的意味をさらに踏み込んで記してみたい。まず、植民地期の始まりである植民地化は、なにより、今日のかたちで領土が確定されたところに核心的な意味が認められる。かくして始まった植民地期は、ココアに代表される換金作物生産が順調に拡大し、以後も中長期的に展開しうる条件が確立された点が重要であった。その条件とは、南部森林地帯の未開墾地をめざした国内ならびに周辺植民地からの移動体制である。境界線が存在したとはいえ、植民地連邦の体制下で植民地相互の移動が基本的には自由であったことは、この点に関してとくに重要な意味をもった。この移動体制の結果としてコートジボワールは、ナショナリズムが高揚する独立期までにすでに多数の「外国人」——近隣植民地出身者——を抱えるに至り、国家運営の責任者をして「一体であるべく宣告されている」国家としての姿をとるに至った。

独立は、政治信条をともしする人びとの自由意思に基づく結合体として理念上は定義される結社が、明確な国境によって仕切られ、法と官僚制を備えた国家の運営を担い、国際的な主権国家体制の一員として主権の行使にあたるという、まさしく「近代性」の究極の発露ともいえる現象であった。しかし、この新たに誕生した主権国家における統治は、法に体现された理性に基づく統治というよりは、ウフェという統治者が発揮する技芸的ともいえる政治術に大きく依拠したものであった。主権国家としての独立という帰結だけをとれば、ヨーロッパ由来のモデルの模倣にみえるにせよ、そこに至るプロセスと現に出現した国家のありようを、「モデルの模倣」として叙述することはいささか現実離れしている。

独立後に実現された「安定と発展」を叙述するうえでも、「モデルの模倣」はあまり有効な着眼点とはならない。むしろこの時期のコートジボワールにとって重要であったのは、グローバルな相互作用における位置取りであった。まず、旧宗主国フランスが保証する軍事的秩序はウフェの安定的統治を下支えした最も重要な条件のひとつであったが、フランスのこの態度は、東西冷戦が昂進するなかで米ソに続く第3の大国としての地位を確保すべく、イン

ドシナとアルジェリアでの手痛い轍をふまないように追求された世界戦略の一環をなすものであった。コートジボワールの政治的安定を支えた権力構造は、ウフェが統治する国内でのマイクロな権力関係のみならず、国際的な関係というマクロな面においても現実政治とパワー・ポリティクス力学に支えられていたのである。また、コートジボワールが安定と発展を謳歌した1960年代から1970年代にかけての時期のアフリカでは、アンゴラ、モザンビークに代表されるいくつかの国が東西冷戦の代理戦争の舞台となったが、コートジボワールは、フランスにとって最も重要な同盟国としての地位を確立したために東西の角逐の場とはならなかったことも、ここでの論点に照らして重要な点である。

グローバルな相互作用のうち、もうひとつの重要な側面は国際経済に関するものである。コートジボワールでは、プランテーション経済が順調に稼働することにより目覚ましい経済成長が実現されたが、この経済成長を支えたものが先進国を中心とする産業の発展、世界経済の成長、そしてより個別的にはチョコレート製品に対する嗜好の開発というグローバルな環境であったことはいうまでもない。むしろ、国際的に需要の高い産品を産出することが国家の安定にとって逆効果に働く例は数多くみられる。コバルトなどの希少資源が賦存したことにより国際的な介入も絡んだ分離主義運動の舞台となったコンゴ民主共和国（旧ザイール）のカタンガ地域や、石油資源をめぐる対立が内戦に転化したナイジェリアのビアフラ戦争はその代表例である。しかし、コートジボワールにおけるコーヒー・ココア部門は、生産適地は国土の一部に限定されていたものの、地域的に自立したシステムではなく、あくまで労働力供給地とのあいだに広域的に結ばれた関係に依拠して稼働したものであった。かくしてコートジボワールでは、国際経済向けの原料産出地となったことが権益をめぐる対立に直接に結びつかず、むしろ国際的なココア需要の下支えのもとに、未開墾の原生林が移住民・移民労働者に雇用を提供する希望のフロンティアへと転化されたのであった。

このようにみると、潜在的な分断を内包した「一体であるべく宣告され

ている」この国家が独立から30年近くにもわたって安定的に存続してきたこと——それは少なくとも帰結の面からみれば、統治的結社が「統合的革命」の課題に成功裏に対処してきたことを意味する——にとって、これらのグローバルな相互作用のもつ意味がきわめて大きかったことがわかる。コートジボワールという国家の安定と一体性を支えた条件は、そのグローバル性から汲み出されていたと表現することも可能だろう。そして、そのグローバル性を担保した源に、歴史的与件として熱帯森林を抱えこんだというその領域性があったことを改めて強調しておきたい。そして、ここでの統治的結社の役割は、多元性が対立に転化しないように政治秩序を維持しつつ、移住民・移民労働者の流入を促進する環境を維持したところにあった。すなわち、一党制期の政治的安定とは、近代国家としての領域性とグローバル性の調停のうえに成立したと評価できるものである。

3. 1990年代以降はいかなる時代か

では1990年代という転換点とそれ以降の時代はどのような歴史的意味を有するだろうか。政治面にみられた数々の出来事から1990年代が大きな転換点であったことは明白だが、それ以後の時代はまさに現在進行中であるため、確定的な歴史的評価を下すことは難しいところがある。だが、この留保をふまえたうえで、一定の展望を示すことは可能である。それは、領域性とグローバル性の関係のあり方に生じている変化の予兆である。

まずグローバル性に関していえば、一党制期の安定と発展を支えた地政学と国際経済におけるコートジボワールの位置取りには変化がみられる。コートジボワール内戦における多大なコミットメントをみるかぎり、フランスはコートジボワールに対して一定の関心を引き続き有している。しかしながら、政治体制や統治の質を問わず親仏政権をほぼ無条件で支援するような従来の対応はすでに放棄している。

またコートジボワール経済の基盤をなしてきたココア部門について、その

持続可能性に対する懸念が存在することは第8章で記した。その懸念は、要約すれば、①土地と労働力の供給が枯渇に向かうことによってココア生産は循環的なサイクルをたどるといふ理論的な指摘にしたがえば、コートジボワールにおける生産量も将来的に減少に向かう可能性が高いということ、②急速な森林減少にともない未開墾地が枯渇し始めていること、③農村部の人口増加により土地不足が進行していること、である。このことがきわめて大きな意味をもつことは、これまでに展開してきた議論から明らかであろう。未開墾の熱帯森林はコートジボワールの経済発展を支えてきた根本的条件であり、潤沢に残されているかぎりにおいて、移住民・移民労働者の流入がひきおこしかねない社会的な軋轢にとつての安全弁の役割も果たしていた。すなわち、この「フロンティア」は持続的な経済成長だけでなく、社会の一体性と政治の安定性を支える根本的な要件でもあった。このフロンティアの減少がグローバル性の面での相互関係の変化と同時期に到来している。1990年代以降の時期はまさしくこのような時代として現れているのである。

1990年代以降のイボワール人性に関する問題系の噴出がフロンティアの減少と一定の関係を有することは間違いない。ただ、両者に具体的にどのような関係があるかについてはまだはっきりしたことはいえないように思われる⁽⁴⁾。とはいえ、長期的要因に照らして植民地期以来の国家を俯瞰的にとらえるという本研究で重視してきた見地に立つとき、「ココア共和国」における「統合的革新」の今後に大きくかわる、ある興味深い変化についてひとつ指摘することは可能である。それはネーションフードに関する構想としてとらえた場合、イボワール人性の思想は、特有の時間認識を核心的な要素とする点にそれまでにはない特徴がみられるということである。

第8章でイボワール人性の思想が立ち現れる過程を統治的結社と国家の関係から俯瞰的に考察したが、そこで抽出した歴史的局面は、コートジボワールがいかなる場であるか——すなわち、ローカリティの質——に関する思想が順々に変化してきた過程としても描き出すことができる。まず、第8章で述べた第2局面において統治的結社が体现する集団の主体は、「白人入植者」

と対置される「アフリカ黒人」であったわけだが、この局面でのコートジボワールというローカリティは、想定される主体との対応関係において「反植民地主義の拠点」としての性格を有したといえる。続く第3局面では、行政的に定義される国民を集团的主体とする点において、コートジボワールのローカリティは主権を有する近代国家であることによって定義されうるものであった。つまり、領域国家にとっての「領土」という意味づけとなる。

そして、イボワール人性概念が登場した第4局面であるが、そこでは、「地元民／移住民」という対立認識を参照枠として、数世代にわたってコートジボワールの領土に居住してきた者が「生粋のイボワール人」として概念化され、コートジボワール国家を率いるべき集代的主体として措定されるという論理が構築されていた。

第8章で述べた第4局面にみられる論理は、領土をとくに重視したものであると同時に、時間認識もまたその論理構造の要をなしている。「コートジボワールの民族地図」のような図像的な理解において、その「伝統的な居住地」が領土内にまるごと収まっている民族が「生粋のイボワール人」として措定されるにしても、その「伝統的な居住地」なるものは、数世紀の時間軸でみれば、西アフリカ一帯の広域的な人口移動の産物として、ある特定の歴史的時点において析出されたものにほかならない。現在の領土内にまるごと収まるかそうでないか、すなわち、「地元民／移住民」のどちらに弁別されるかは、基準となる時点をどこにとるかによってどのようにでも操作可能である。それなのになぜ、1990年代半ばの時点からみた「親の出生時」が、区分の基準として採用されることになるのかについて、イボワール人性の思想は明確な説明を欠いている。つまりこの思想は恣意的に設定された時間認識に依拠することで成立しているのである。

ウフェ時代のイデオロギーでは、コートジボワール国民を国民として遇すると同時に、現に領土内に居住している外国人を含みこんだ一体性が必要があることが明言されていた。一体性の呼びかけの対象となる集団を定義するうえで領土は一定の意味をもたされていたといえる。いわば、ウフェ時代の

イデオロギーは領土と住民に関する認識の技法でもあった。これに対してイボワール人性の思想は、領土に関する認識だけでなく、時間に関する解釈の技法としての性格も備えるようになっていく。このことは、領土だけではなく統治的集団の主体を定義することが困難になったこと、言い換えれば、領土が、その経済権益としての有用性はさておき、統治的集団の主体を定義づける根拠の源泉としての効力を低下させ始めたことを示唆している。

かくして、フロンティアの減少は、国民経済と社会的政治的安定だけでなく、ネーションフッドのあり方に関する将来をも大きく左右する条件として立ち現れてきているといえるだろう。これはある意味で、植民地化とともに確定された空間のもつ領土性が「生ききられた」状況と解釈できるかもしれない。とすれば、コートジボワールが直面しているこの新しい時代とは、「近代性」の帰結として確定された領土のもつ意味とグローバルな相互関係の質がともに大きく変化しつつあるなかで、その新たな調停のあり方が模索され、しかるべく再編されていく時代だということになる。

この新しい時代は「近代」の一部なのだろうか。それとも別種の時代なのだろうか。以上の考察では、植民地期に確定された領土を前提とし、その全体性もしくは一体性が何らかのかたちで追求されるかぎりにおいては、国家の果たしうる意義を領域性とグローバル性の調停という観点から叙述することができるという立場をとってきた。この想定が妥当する状況が続くかぎり、コートジボワールを植民地期以来の延長上として、すなわちここでいう「近代」として描き出すことは可能であろう。

この想定が成り立たない状況として考えられるものは、国家と領土の関係に乖離が生じることである。内戦下での国土の南北分断により図らずも明らかになったことは、北部が反乱軍の支配下に置かれ、貨幣・商品・労働力の全土的な流通が阻害された状況が到来しても、コートジボワール経済がマクロ的にそれほどの打撃を被らなかったということである（第7章参照）。これは国民経済の要であるコーヒー・ココア部門がもっぱら南部に位置し、政府軍支配下にとどまったことが大きく影響している。また、内戦下で急遽操業

が再開された沖合油田がわずか数年のあいだにココアの輸出額に匹敵するほどの成長を遂げたことがもうひとつの要因である。

領土が分断状況にありながらも国民経済に深刻な影響が生じていない——わずか数年間ながら出現したこのような事態は、コートジボワール国家の「脱領土化」の予兆として解釈できるのではないだろうか。ここで脱領土化というのは、国家が存続するうえで、既存の領土の全体が必ずしも必要ではないという状況を指して使っている。南部の換金作物地帯と沖合油田のみでグローバル性からの（おもに経済的な）要請が賄われてしまったという出来事は、領域国家としての一体性を回復しようとする紛争解決・平和構築の試みにとって大いなるアイロニーである。幸い、国土の分断状態は数年間で解消されたが、国土分断状況下で垣間みられた脱領土化は、「近代性」に支えられて建設され、維持されてきたコートジボワールの国家としてのアイデンティティにいかなる危機が内包されているかを図らずも示したといえるだろう。

むすびとして——本研究の意義とアフリカ研究の未来

最後に、地域研究という学問領域、ならびにそれを包括する社会科学の存在理由に照らして、本研究に込められたねらいについて記し、むすびとしたい。地域研究とは、学問としての実践にのみ着目して包括的に定義すれば、対象地域の言語、地誌、歴史、文化、民俗、政治、経済、社会などに広くわたる総合的な知識をベースに、個別具体的な探究もしくは他地域の事例や理論を参照枠とした考察をとおして、対象地域で展開される諸現象の固有ないし特徴を、学術的水準において解明、把握、記述する知的営為ということができる。これは簡潔に言い換えれば、他者理解のための知的活動ということであり、これがそのまま地域研究のひとつの存在理由となる。アフリカ政治研究は、対象をアフリカに絞り、関心の焦点を政治に置いているが、まさ

しく地域研究の一様態にほかならない。

ただ周知のとおり、地域研究は、いわゆる大国でのそれを中心に、国家的な政策介入のための基本的な情報の整備や政策決定に必要な分析を提供する学術活動として制度化されてきたものでもある。地域研究という呼称そのものは、第2次大戦後のアメリカにおいて、国家の地政学的戦略に資するための活動として振興されるなかで生まれた。地域研究という呼び名そのものを輸入したか否かは別にして、第2次大戦後の主要大国は、ほぼ同様の意図に沿って世界各地域に関する研究を多かれ少なかれ振興してきた経緯がある。また、第2次大戦後のそれに限らずとも、植民地期の人類学や大英帝国における東洋学なども、当然のごとく、政策介入のための学術活動としての地域研究の源流に位置するものである。政策介入に資すること——すなわち、政策介入の主体（代表的なものとして国家、また国際機関などもこれにあたる）が介入をとおして獲得を期待するさまざまな利益（端的にいえば国益）を最大化するビヘイビアに関与すること——は、地域研究に期待される役割の根幹をなす。そして、その期待に応え、有用であると認められることは、地域研究のもうひとつの存在理由となる⁽⁵⁾。

地域研究の存在理由に関してここで指摘しておきたいのは、他者理解のための知的活動であることと、政策介入に照らして有用であることは、どちらのほうがより望ましいかという択一的な関係にはないということである。政策介入への関与を潔しとしない一研究者が、自らの研究は純然たる知識への貢献のみをめざすと宣言してみたところで、彼／彼女の生み出した成果について、政策介入的な観点からの閲覧と利用を禁じることができるわけではない。逆に、政策的振興を受けて成立した学術的成果の用途が、政策介入にのみ限られ、知的探究にとって無価値なものであるということも考えにくい。すなわち、この2つの存在理由は、地域研究が今日の世界における制度化された学術活動であるかぎり、ともに引き受けねばならないものである。

一方で、他者への純然たる知的関心が、介入の論理において重視される効率性にしばしば反するものであり、他方で、政策介入において最優先される

合目的性が、さしあたり目的地を定めない知的逍遙を禁ずるものである以上、この2つの存在理由は研究活動に対して互いに制約を施しあう関係にあると
いってよい。この意味において地域研究は、2つの存在理由の「ダブル・バ
インド」を生きなければならない学術活動だといえよう⁽⁶⁾。

とはいえ、現実問題として、今日の地域研究には、政策介入に照らした存
在意義の実現を求める圧力が高まりつつあるようにも思われる。この圧力な
らびにその帰結として生まれる傾向をここでは「実学化」と呼んでおくこと
にしたい。

実学化にはらまれる問題を、ムベンベは、アフリカ研究の立場からの確に
批判している。ムベンベは、アフリカに関する社会科学的研究が「社会的実利
主義」(utilitarisme social)に従属しているとの憂慮を表明している。ムベン
ベは次のように指摘する。「いまはあたかも学問の正当性は、現実のアフリ
カ世界に関する知識を生産することではなく、社会工学的な要請によって担
保されているかのようである。ここでは知識の発展とありうべき社会の変容
の結びつきこそ疑う余地のない究極目的 (finalité) として措定されている」
(Mbembe 2000, 17)。これに引き続いて、ムベンベが政治学と経済学について
記す一節は、さらに激烈なものである。

「社会進化論の理論ならびに発展と近代化を謳うイデオロギーは、これ
までも徹底的に批判されてきたが、いまでもなお、政治学と経済学にお
ける学術的生産を全面的に従属させる2つの神学であり続けている。即座
に役立つものこそ求められているものだとする泥沼にはまり、よき統治と
市場経済を謳うネオ・リベラル的教義の狭隘な地平における権威的なやり
方に閉じ込められ、「市民社会」、戦争、「民主主義への移行」といった流
行のモードに分割された結果、政治学と経済学における議論はもはや知性
やアフリカにおける政治的理解、さらには知識全般の生産ということには
まったく関心を抱いていない。究極目的——例えば構造調整、市場経済、
よき統治——を権威主義的に肯定することは、現下の状況では、一つの暴

力であり、ろくに考え抜かれてもいない主体への従属化の欲望にほかならない。」(Mbembe 2000, 17-18)

ここでムベンベは、アフリカそのものに対する知識が十分に生産されていない一方で、アフリカにおいて実現されるのが望ましいとされる目標（「市民社会」や民主主義の確立、戦争の抑止、ガバナンスの改善、市場経済の実現など）があらかじめ設定されてしまっており、政治学と経済学に代表されるような社会科学研究は、このア・プリオリに設定された目的の具現化に寄与するという「社会工学的な要請」においてのみ、学術活動としての存在理由が規定されてしまっているのだと指摘している。

実学化は研究活動を支援する追い風ともなりうるものだが、知的生産によって一定の障害をもたらしもする。その理由は、実学的思考においては、学術活動に期待される合目的性を担保するのはア・プリオリに与えられている究極目的にほかならず、究極目的そのものの正当性を吟味検討する批判的な理性があらかじめ排除されてしまうことにある。そこでは究極目的は、状況に応じて目まぐるしく変わる社会的要請の帰結として、あたかも神授のものであるかのように、「降ってくる」のである。

アフリカに関する関心が国際的に高揚している今日において警戒しなければならぬのは、さまざまな悲惨な問題状況が極度にクローズアップされることで、状況の改善に資する（と想定されるような）実践的関与が「究極目的」として設定され、それ以外の知的アプローチがないがしろにされかねない状況の存在である。本研究の序論において、近年のアフリカに対する学術的関心に「歴史的射程の短縮」がみられることを指摘し、本研究はこれに対して危惧を表明した。わずか20年にも満たない最近の状況とそこで焦点となっていく特定のテーマにのみ関心が過度に集中していくようにみえる昨今の状況は、上で述べたような、実学化、ア・プリオリな究極目的の設定、社会工学的な要請といった傾向を背景にした動きそのものである。この傾向を正面から受け止めながらも、それに呑みこまれることなく批判的にとらえ返し、

知的生産そのものを擁護するような具体的な成果を提示していくことはますます意図的にとりくまれなければならない課題である。

本研究は、ムベンベの激烈な一節に深く共感するものであるが、「即座に役立つもの」に対する敵意や警戒心を直接に表明することには慎重でありたい。アフリカに対する諸介入は、その目的が経済的利潤であれ、政治的利益であれ、社会的連帯であれ、何らかの言語による正当化を必要とするものである。コミットメントがあるところには必ず言葉がともなう。コミットメントの担い手が多様化し、数も増大するなかで、それを正当化する言語も累積していく。問題は、この加速度的に混沌を深めていくアフリカに関する言説状況に見通しを与える作業がしばしば欠けがちなことにある。本研究で長期の時間軸に立った考察を試みた意図は、この「見通しを与える」ひとつの試みを提示することにあった。それは、「即座に役立つ」ものの相対化を可能とする成果を生み出すことで知的生産を発展させようとの確信に基づくものであり、そうすることによって、地域研究が批判的な知的営みであり続けられるための、なにがしかの貢献になりうると考えたためである。

[注] _____

- (1) 以上のワタラ政権発足後の状況に関しては、とくに和解政策の動向という観点から佐藤（2013）で論じた。
- (2) この出来事については佐藤（2013, 198）でも論じた。この内閣改造で更迭された首相に代わり、新たにPDCIから就任した新首相のもとでこの家族法案は議会で再提出され、賛成多数で成立した。
- (3) 結果的にはほぼ全会一致で法案は成立した。
- (4) イボワール人性の思想が中央政界で浮上した1990年代以降の農村部で、実際のところどのような事態が生じていたかは詳しく報告されていない。第5章第2節でふれたタブー事件にしても、排外主義が社会に波及した例として紹介されがちではあるが、それがこの事件の特質を的確に指し示したものなのかどうかは不明である。
- (5) 真島（2005）は、日本有数の地域研究機関のひとつである東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所の創設（1964年）を後押しした、当時の「AALA」諸国への関心の高まりについて、「そこでいま何が起きつつあるのか

を真剣に知ろうとした」日本国内における意欲の高まりと同時に、「『発展途上国』をめぐる経済介入」の思惑とが、存在していたと指摘している。第2次大戦後の日本における地域研究の制度化に際して、「知ること」と「介入」の両方が、大きな文脈を提供していたことがここからもうかがえる。

- (6) ここでいう「ダブル・バインド」は、グローバリゼーションの時代における人文学の役割を、この表現を使って鮮やかに位置づけてみせたスピヴァクの議論を念頭に置いたものである（スピヴァク 2007）。

